

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定委員会確定）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法による減価償却を実施している。ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施している。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、職員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理

リース契約の金額的重要性が乏しいもの以外は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 預金	105,200,000	-	-	105,200,000
合計	105,200,000	-	-	105,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 預金	105,200,000	(105,200,000)	-	-
合計	105,200,000	(105,200,000)	-	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	77,634,604	72,865,599	4,769,005
車両運搬具	7,615,650	7,615,648	2
ソフトウェア	402,180	254,714	147,466
リース車両	4,957,200	1,735,020	3,222,180
合計	90,609,634	82,470,981	8,138,653

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 と畜解体事業補助金	名古屋市	0	96,115,000	96,115,000	0	-
食肉低温流通事業補助金	名古屋市	0	114,089,000	114,089,000	0	-
合計		0	210,204,000	210,204,000	0	

6. 関連当事者との取引内容

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	56,939,000	57,662,000	56,939,000	-	57,662,000
退職給付引当金	10,706,000	6,799,060	-	-	17,505,060